

2012年6月14日
北海道土木技術会講演

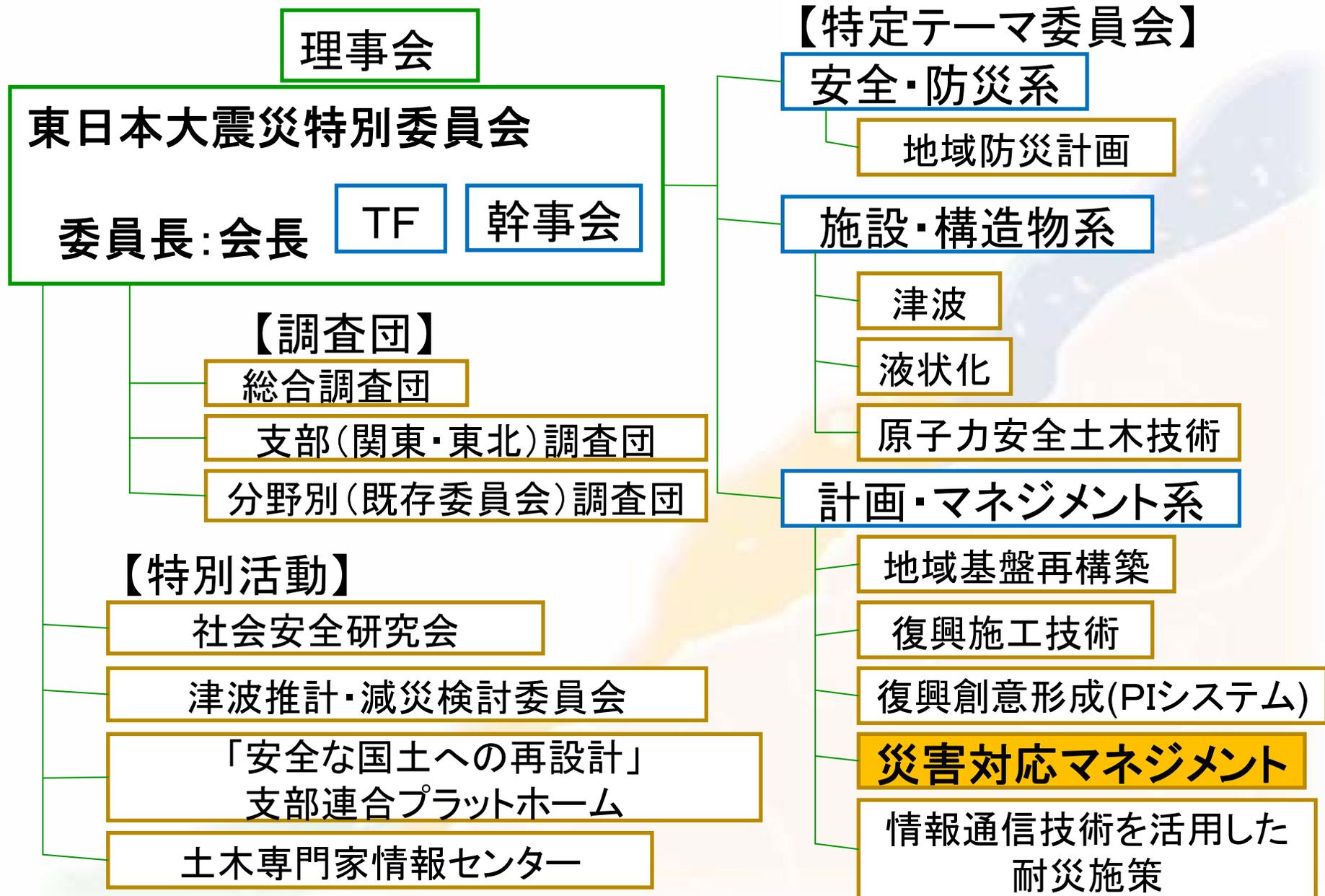
災害対応マネジメントのあり方 東日本大震災からの教訓

(一財)建設経済研究所 特別研究員
松本 直也

災害対応マネジメントとは？

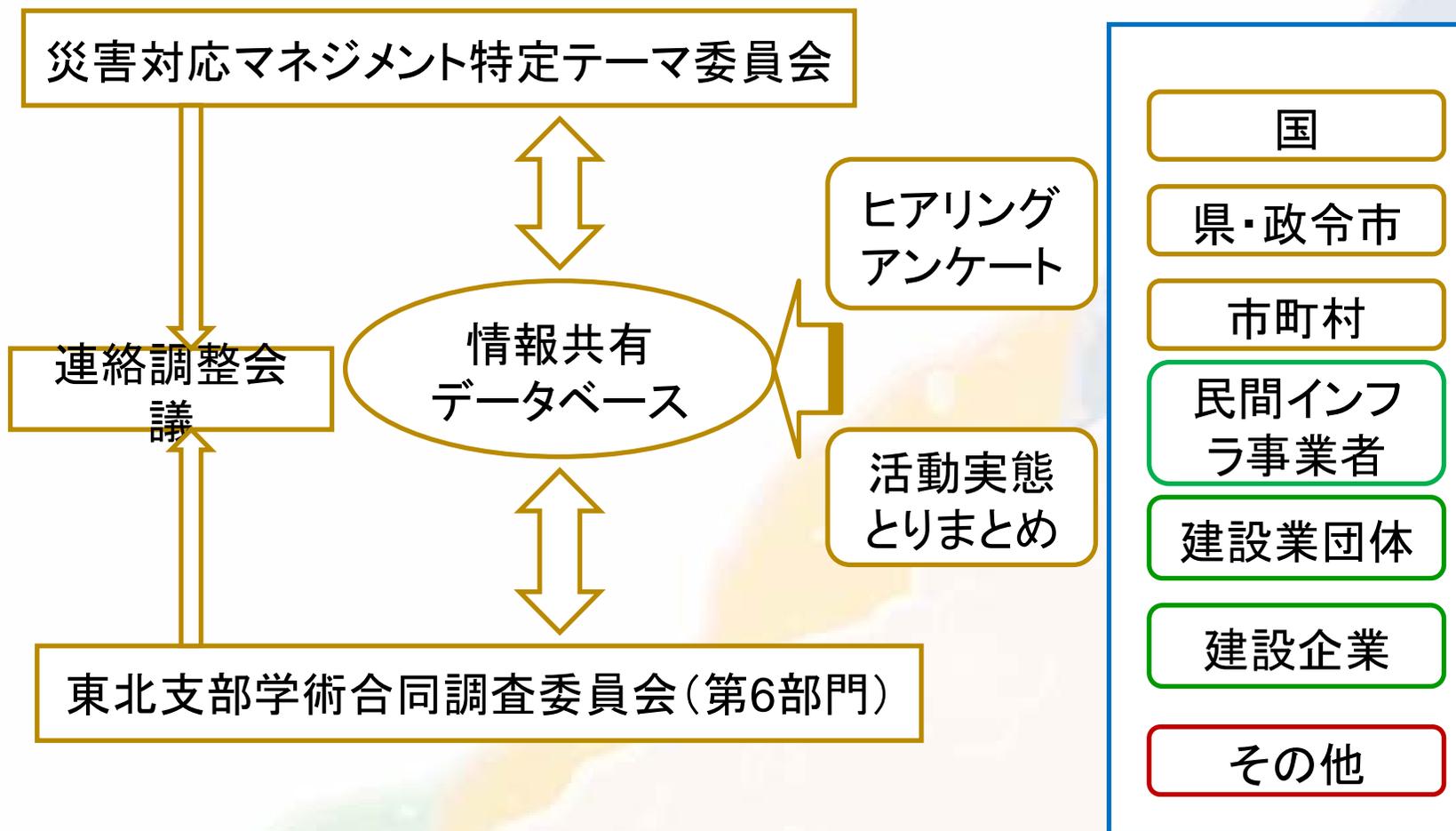
1. 災害
2. 災害対応
3. 災害対応マネジメント

東日本大震災特別委員会 組織図



調査体制

調査対象機関



マネジメントの観点から見た災害の特徴

1. 広域災害
2. 被災形態の多様性
地震動、津波災害、土砂災害、液状化、
原子力災害、帰宅困難者
3. 被災時間
平日・昼間・年度末
4. 津波被災地域
中小都市・小規模集落、三陸沿岸/仙台湾以南
5. 津波災害
行政機関自体の被災、多くの行方不明者、
がれきと湛水
6. 原子力発電所事故
強制避難、放射線の影響、風評被害



岩手県釜石市鵜住居地区(平成23年6月1日撮影)

災害対応が遅れたとする指摘について

1. がれき処理
 - ・大量 ・行方不明者の搜索
 - ・仮置き場確保
2. 応急仮設住宅
 - ・大量 ・建設用地の確保
3. 復興計画
 - ・現地再建できない ・財政支援の確定
4. 原子力発電所事故対応
 - ・本調査の対象外だが多くの問題

建設関係機関のマネジメントの全般的評価

1. 地震直後から多くの機関が活動を開始
2. 現地の関係機関の連絡調整体制
3. 重要交通インフラの迅速な復旧
4. 様々なルートによる広域的な支援

→ 多くの課題・好事例

フェーズごとのマネジメント(1)

最初期の情報混乱期：関係機関の自律的な活動

1. 災害対応計画（BCP・災害マニュアル等）、訓練
2. 役場等の防災拠点の安全性確保
3. 地元建設業の自主的な活動開始、協定の効果
4. 組織トップの判断・指示
5. 被災地外からの先遣隊派遣

フェーズごとのマネジメント(2)

情報連絡が可能となった局面：関係機関の連携

1. 平時からの関係構築(顔のわかった関係)
2. 情報連絡員(リエゾン)
3. 現場での調整体制とバックアップ体制

資源の配分

1. 絶対的な資源不足

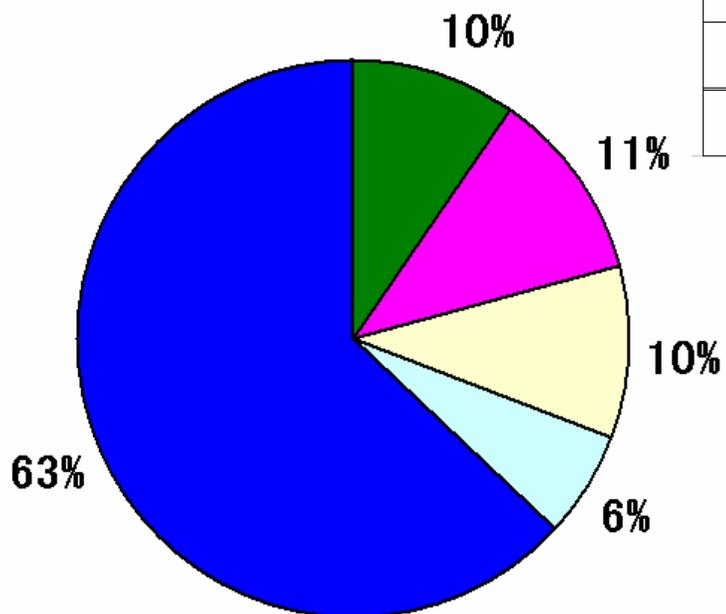
- ・燃料
- ・情報通信手段

2. 建設企業

- ・地元建設業の対応力
- ・複数機関からの支援要請
- ・業団体の調整機能
- ・全国企業と地元企業の役割分担

A社(宮城県)の各機関からの要請に対する対応

東日本大震災対応 対応件数



要 請 先	対 応 件 数	%
国	25	10
宮 城 県	29	11
仙 台 市	26	10
市 町 村	16	6
そ の 他	164	63
計	260	100

(東北地方整備局等)

(東北電力・民間)

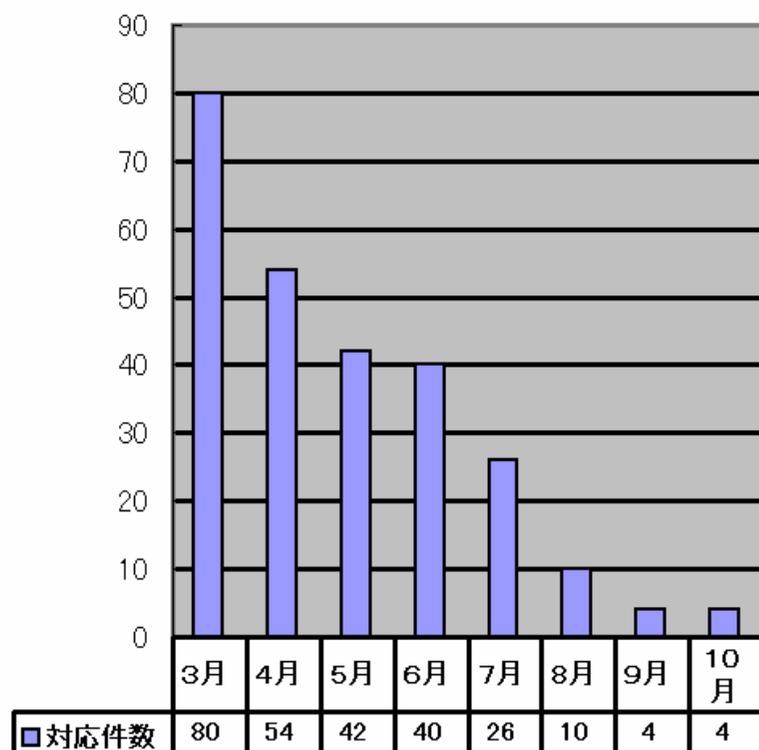


土木学会東日本大震災特別委員会
 災害対応マネジメント特定テーマ委員会
 中間報告会(平成23年12月14日)資料より

A社(宮城県)の各機関からの要請に対する対応

(平成23年3月11日～平成23年10月31日)

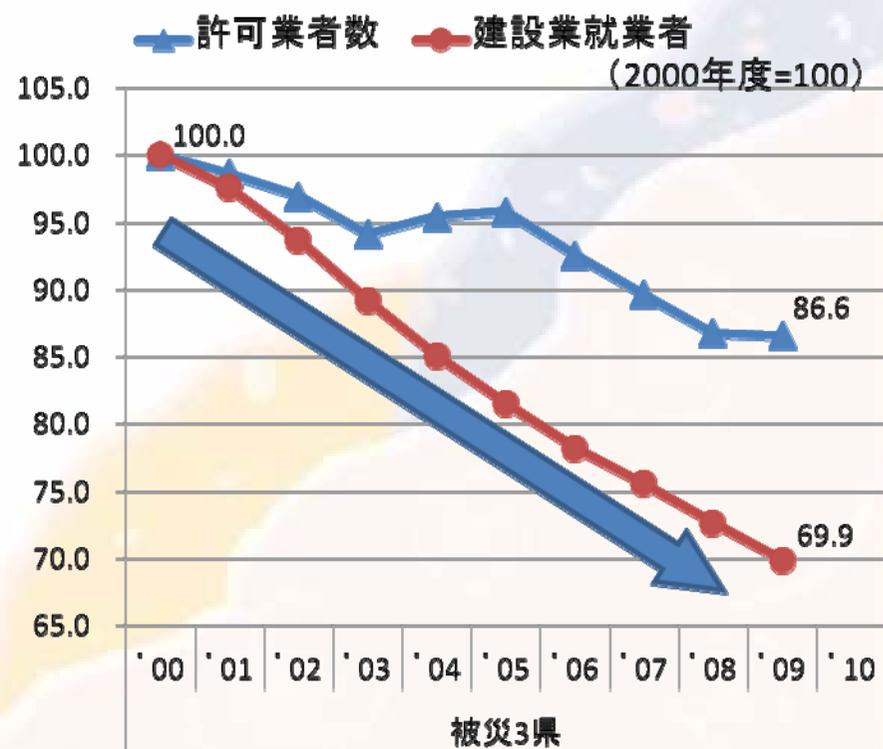
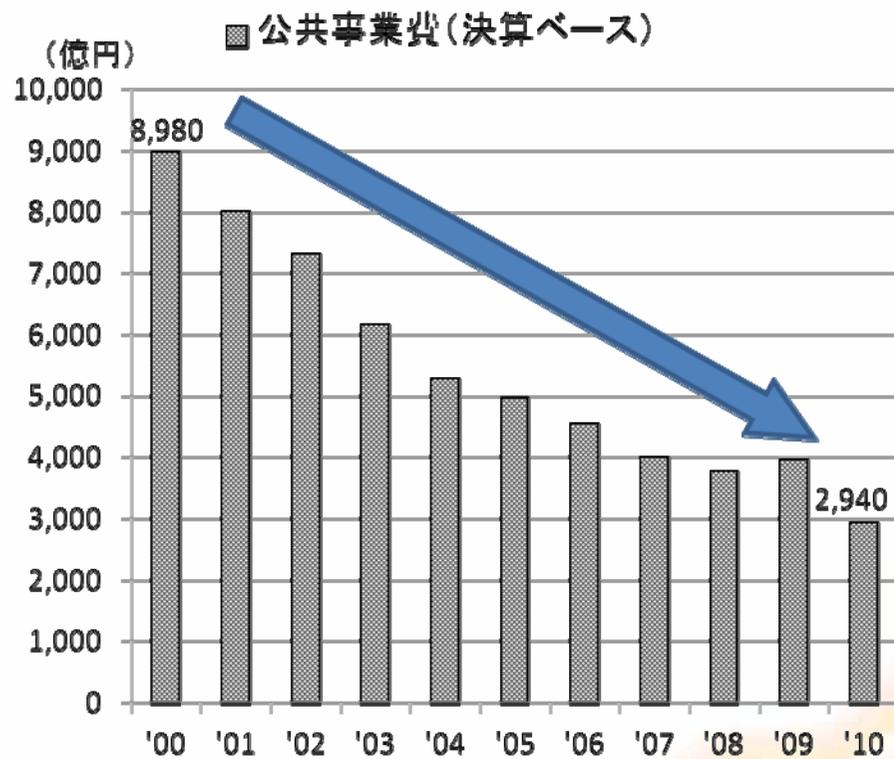
月別対応件数



対応開始月	対応件数	%
3月	80	30
4月	54	21
5月	42	16
6月	40	15
7月	26	10
8月	10	4
9月	4	2
10月	4	2
計	260	100

土木学会東日本大震災特別委員会
災害対応マネジメント特定テーマ委員会
中間報告会(平成23年12月14日)資料より

被災地域の建設企業の動向



出典：地方財政統計年報、建設業許可業者数調べ、労働力調査、県民経済計算

広域支援(1)人的支援

被災地の行政機関への人的支援: 水平的な支援

1. 平時からの支援体制構築
 - ・TEC-FORCE ・神戸市など
2. 自治体間の支援スキーム
 - ・災害協定 ・対口支援 ・地方自治法
3. 派遣職員のローテーション
4. 受援体制、自己完結型の派遣
5. 国／県職員による市町村支援
6. 職員OB、行政補助業務の活用

広域支援(2)物的支援、業務の代行

1. 国土交通省による全国的な資源投入
 - ・災害対策用車両、船舶、機器類
2. 東北地方整備局の物資支援
 - ・リエゾン/ホットライン
 - ・大手建設業団体
3. 市町村業務の国・県による代行
 - ・がれき処理 ・インフラ復旧
4. 宮城県海岸の直轄代行
5. 業務代行に関する立法措置

臨機の対応(1)

1. 臨機の体制づくり

整備局 リエゾン班等

岩手県 災害対策本部の強化

福島県 総合調整班・タスクフォース

2. 立法措置

- ・代行法(災害復旧事業4月、がれき処理8月)
- ・水防法改正(国による水防活動を規定)

3. トップマネジメント

東北地方整備局長、相馬市長

臨機に対応(2)

4. 初動時の応用動作

所管にとらわれず「できる者」が行う

- ・がれき撤去
- ・排水作業

5. 予算措置

予算を気にして躊躇することのないようにする

- ・査定前緊急復旧
- ・物資支援

6. 入札契約

- ・緊急随意契約の活用

その他

1. 災害対応マネジメントに関する記録
2. 災害対応活動を他に知ってもらう努力